

第2章 発展プロセスと構造 貯蓄 備えあれば 憂いなし

著者	黒崎 卓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	96
雑誌名	やさしい開発経済学
ページ	57-67
発行年	1998
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017700

貯蓄——備えあれば憂いなし

黒崎 卓

人はなぜ収入のすべてを使つてしまわずに貯蓄をするのでしょうか。老後の生活資金に充てるため、住宅・土地や車を購入するための頭金を作るため、など答えはさまざまだと思います。なかでも、具体的な用途は決まっていないが、将来何が起こつても困らないように貯蓄をするという人は多いでしょう。ここでは、貯蓄という経済行為と経済発展について考えますが、特に、将来の不慮の事態に備えての貯蓄動機が貧困問題、開発問題とどう関連しているのかという、開発経済学の新しいトピックに焦点をあてます。

貯蓄という経済行為

貯蓄とは、現在手元にある資金を消費せずに、将来に移すことです。このため、経済学では貯蓄を、代表的な「異時点間の」(inter-temporal)取引と呼びます。異時点間の取引には預貯金の他に投資や保険の購入などがあ

ります。これら異時点間の取引に共通するのは、現在の資金を将来に移す見返りとして、通常はなんらかのプラスアルファ（収益）が加わった額を将来受け取れることです。銀行預金という私たちに最も身近な取引の場合、利子がこの収益に相当します。なお、異時点間取引でのこのプラスアルファの比率のことを、一般に、「収益率」（rate of return）と呼びます。インフレが激しい場合、銀行預金の価値は利子を加えても実質的に目減りしてしまふことがあります。そのような状況を「実質収益率がマイナスである」と表現します。

私たちが日常、貯蓄と認識するのは、銀行や郵便局などへの預貯金かと思われませんが、右のような理由から、経済学では、利用可能な資金から消費を差し引いた残りとして貯蓄を定義するのが普通です。このため、一国経済を扱うマクロ経済学においては、総生産に対する貯蓄の比率（貯蓄率）が途上国経済を見る重要な指標となります。世界銀行による貯蓄率推定値の抜粋を見ましよう（表）。一九九三年の数字では、インド、中国を除く低所得国の貯蓄率が一〇%程度と中所得国・高所得国の二〇%前後に比べて著しく低いこと、急成長で脚光を浴びた東アジア地域の貯蓄率が三五%と際立って高いこと、七〇年に比べた九三年の貯蓄率は、アジア地域では上昇しているのに対して他の地域ではむしろ減少していること、などがわかります。

このようなマクロの数字の根底にある、個々の家計の貯蓄行動を分析するのがミクロ経済学です。個々の家計の貯蓄を一国について集計したものがマクロの国民貯蓄になります。

非常におおざっぱな言い方をすれば、現時点の消費を我慢して将来に向けて貯蓄をするには、それなりの家計の余裕がないとできません。したがって、多くの途上国の家計調査で、所得水準が高いほど貯蓄率も高いことが示されています。

図は、低所得国に属するパキスタンの家計調査結果を所得階層別に示し

国・地域別貯蓄率

	1970	1993
中国・インドを除く低所得国	12	10
中国	29	40
インド	16	24
中所得国	n.a.	22
低所得国・中所得国合計	n.a.	23
サブ・サハラ・アフリカ	18	15
東アジア、太平洋	28	35
南アジア	15	21
ヨーロッパ、中央アジア	n.a.	17
中東、北アフリカ	n.a.	27
ラテンアメリカ、カリブ諸国	20	19
高所得国	24	20

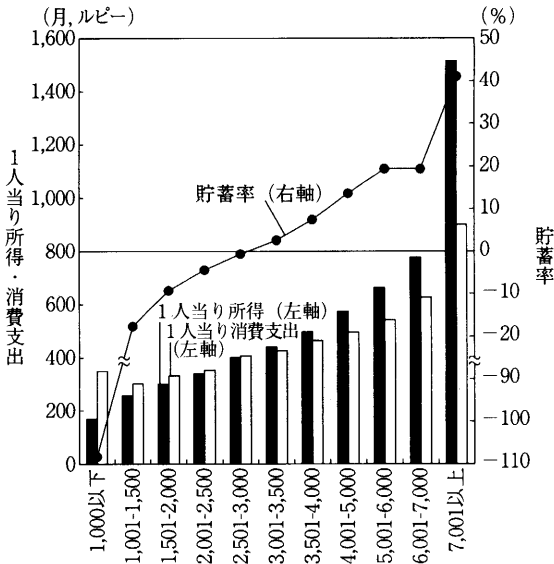
(注) (1)ここでの貯蓄率は国内総生産 (GDP) に対する粗国内貯蓄の比率を示した、いわゆる粗国内貯蓄率 (gross domestic savings rate) である。

(2) n.a.は不明。

(出所) World Bank, *World Development Report 1995*, New York: Oxford University Press, 1995, pp. 178-179.

ています。月当たり世帯所得が三〇〇〇ルピー以下の世帯では平均の消費支出が所得を上回っています。月当たり世帯所得が三〇〇〇ルピー以下の世帯では平均の消費支出が所得を上回っていること（貯蓄率がマイナスになっていること）、貯蓄率は所得水準につれて上昇し、最も裕福な家計では四〇％を超す水準になっていること、などがわかります。興味深いのは、パキスタンのこのデータの場、月当たり世帯所得が三〇〇〇ルピーというのが、貧困線の推定値である月当たり一人当り所得三九〇

パキスタンの階層別貯蓄率（1990/91年度）



(注) ここでの貯蓄率は階層別平均値による (所得額-消費支出額) / 所得額で求めた。

(出所) Government of Pakistan, Federal Bureau of Statistics, *Household Integrated Economic Survey (HIES) 1990-91*, Karachi, 1993 のデータより筆者作成。

ルピーにほぼ一致していることです。つまり、貧困ゆえに貯蓄の余裕がなく、したがって経済の成長を促す投資にも乗り出せないという悪循環がここから見い出されるのです。

予備的動機と

途上国経済

では、途上国の低所得者層には本当にまったく貯蓄の余裕がないのでしょうか。あるいは貯蓄の余裕さえできればそれがそのまま生産的な投資に結びつくのでしょうか。この問題を考える鍵として近年注目されているのが、

「予備的動機による貯蓄」(precautionary saving)です。将来どれくらい収入があるか不安な場合、将来どのような支出の必要が生じるか不確実な場合、それらの不確実性に備えて手元の資金を将来に回すことを予備的動機の貯蓄と呼びます。

予備的動機は、将来についての不安が大きくて、かつ、そのリスクを減らしたいと願う場合に生じます。この動機は先進国よりも途上国に住む人々にとって、より切迫していると考えられます。

第一に、途上国では農業が経済で重要な役割を担っているのが普通です。農業生産は天候に左右され、農産物の価格も大きく変動します。来年の農業所得がどれだけになるか、途上国の農民は大きなリスクに直面しています。このリスクは農業での雇用や農村での工業製品等の消費需要の創出を通じて農民以外の人々にも伝播します。

第二に、一人当り所得が低い途上国においては、わずかな収入の落ち込みで、最低生存水準を所得が下回ることになりかねません。所得水準が低ければ消費に占める食費の比率も高いので、所得が減ったからといって消費を減らす余地はほとんどありません。栄養状態が悪い貧困層にとって食費の削減はまさしく死活問題ですから、なんとしてもそのようなリスクを避ける必要が生じます。

第三に、途上国、特に農村地域においては信用融資や保険に関する市場があまり発達していません。農業生産の被害を公式の保険で補償する制度はほとんどの途上国にありません。また、銀行などの金融制度も整っていないうえに、抵当に入れる資産を持たない貧困層にとって消費信用会社からお金を借りて不慮の事態を乗り切ることも難しいでしょう。

消費安定の手段

現実の途上国の家計は、さまざまな方法で消費を安定させています。

その一つは、所得の変動それ自体が小さくなるように行われる工夫です。農家の場合、農業経営を多角化したり、農外労働を含めて所得源を多様化することでリスクを分散することができます。農場での平均利潤が最も大きくなるように作付けするのではなく、干ばつや洪水のときでもそれなりの収穫が得られるように作物の組合せや生産技術の選択をするのはその一例です。

もう一つは、所得が少なくなったときに消費のための資金を補い、所得が多くなったときに余剰の資金を他に回すようにして、所得が変動しても消費水準を変えなくてすむような工夫です。予備的動機の貯蓄はまさしくこれにあたります。金融制度が未発達な途上国農村では、銀行などへの預貯金がこの目的で使われることはむしろ稀で、農村の金貸し、タンス預金、穀物、宝石・貴金属、家畜、土地などさまざまな資産がこのために用いられます。それぞれの資産は、どのくらい財やサービスとの交換手段として利用しやすいか、収益率は高いかあるいはマイナスか、などの面で異なった特徴をもっています。したがって、場所や時代、階層に応じてそれぞれ取られる手段も異なってきます。

消費安定の手段としては、出稼ぎ者送金や家族・一族縁者内の資金融通といった相互扶助、あるいは村落内の互助制度なども重要です。これらの制度は社会学や人類学でおなじみですが、開発経済学においても信用・保険市場が不完全なことへの対応として精緻な分析が進んでいます。

消費・投資のジレンマ

一つの例として、インドの半乾燥地帯の農家を考えてみましょう。人工的な灌漑を用いない天水農業での伝統的な農業生産は、天候しだいで大きく変動します。これに対応するために地域の農家は各種の混作技術や農業経

営の多角化を採用してきました。ここに新型の井戸を掘って動力揚水機を設置する新技術が入ってきました。経済学者の試算によるとその収益率は実質で年二〇%、村での他の投資機会よりもはるかに高いとわかっています。農家はこの井戸に投資をするでしょうか。

もし信用市場がうまく機能していれば、投資資金を借り入れて即座に井戸を設置できるのですが、あいにくと全額貸してくれるような資金源はありません。したがって、各農家は自分の消費を削って貯蓄を増やして投資資金を作る必要があります。では、貯蓄された資産が投資資金必要額に達したらすぐに投資をするでしょうか。

ここで問題になるのは井戸設置費用のかなりの部分が、いったん投資してしまえばお金に戻すことが困難なものだということです。穀物や家畜に投資した場合には、必要なときの現金化は容易ですが、井戸の場合はそうはいきません。井戸の投資額に貯えが達したからといってすぐに井戸に投資してしまつたら、予備的動機の貯蓄がゼロになってしまうのです。これは、所得の低いこの地域の農家には渡れない「危ない橋」です。つまり、予備的動機が重要なために、そうでない場合に比べて、よりたくさんの資産を貯めないかぎり、農家はこの有利な投資機会を利用しなくなります。

開発問題への含意

最後に、途上国の貧困層にとって予備的動機の貯蓄が重要であることの、経済開発に対する含意をまとめましょう。

まず、貧困層の貯蓄能力が低いことが挙げられます。一九五〇年代、六〇年代の開発経済学では、貧困な労働者は貯蓄することなく賃金をすべて消費してしまうであろうから、経済開発の資金は富裕層の貯蓄からしか得られないという見方が主流でした。しかし予備的動機の貯蓄モデルは、貧困層の所得にわずかでも余裕が生じれば、そのかなりの部分が貯蓄されることを示しています。バングラデシュの近年の事例でも、農村の土地を持たない層がかなりの余剰資金を持っていて、それを貧困線すれすれの状態で生き残り戦術に活用していることがわかってきています。問題はこのような貯蓄が金融機関に集まらず、開発の資金として動員しにくいところにあるのです。

また、リスクが貧困層に及ぼす影響を小さくするような政策は、直接的に彼らの生活水準を引き上げるだけでなく、間接的・長期的な好影響を経済全体にもたらすことも重要です。リスクの影響が小さくなれば、平均の利潤率がより高い技術が選択されることになり、経済全体の平均の効率が上昇するでしょう。この所得上昇により投資資金が貧困世帯にも創出されることが期待されますし、予備的動機の必要性が減れば、より少ない手持ち資金

で投資に乗り出せませす。

リスクの影響を小さくするような政策とはどんなものでしょうか。第一に、農村に道路などのインフラストラクチュア（生産関連資本）を整備することにより農村市場の創設・育成をはかることが考えられます。地理的に広範囲な地域を一つの市場がカバーすることでリスクのかなりの部分が相殺されるからです。また、実際に干ばつなどの災害に襲われた地域に対して雇用創出事業を政府が行うなど、個人のリスクを政府がカバーすることも有効でしょう。インドのいくつかの州ではこのような事業が農村貧困層の消費安定に大いに役立っています。重要なのは憂いをなくすための「備え」ですが、その「備え」を自前で用意することは途上国の貧困層にとってかなり割高です。発達した市場と政府による救済事業の両輪がその「備え」の役を果たせば、貧困層にとってリスクがあまり恐いものでもなくなり、途上国経済がよりダイナミックに成長していくことにつながると考えられます。

〈参考文献〉

黒崎卓「貧困とリスク——ミクロ経済学的視点」（絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困——貧困の経済分析に向けて』アジア経済研究所、近刊）。

Angus Deaton, *Understanding Consumption*, Oxford: Clarendon Press, 1992.

Timothy Besley, "Savings, Credit and Insurance," in J. Behrman and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics Volume 3*, Amsterdam, North-Holland: Elsevier, 1993.